

後期基本計画 計画事業と後期計画期間の事業量等

参加・協働分野 1 (1)参加と協働の基盤づくり (2)地域力の推進

【 地域づくりの方向 】	【 政策 】
1. あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	(1) 参加と協働の基盤づくり (2) 地域力の再生
2. すべての人が地域で共に生きていけるまち	(1) 地域福祉の推進 (2) 地域での自立生活支援 (3) 健康
3. 子どもを共に育むまち	(1) 子どもの権利保障 (2) 子育て環境の充実 (3) 幼児教育 (4) 学校における教育 (5) 地域における教育
4. 多様性を尊重し合えるまち	(1) 多文化共生の推進 (2) 平和と人権の尊重 (3) 男女共同参画社会の実現
5. みどりのネットワークを形成する環境のまち	(1) みどりの創造と保全 (2) 環境の保全 (3) リサイクル・清掃事業の推進
6. 人間優先の基盤が整備された、安全・安心のまち	(1) 魅力あるまちづくりの推進 (2) 魅力ある都心居住の場づくり (3) 交通体系の整備 (4) 災害に強いまちづくりの推進 (5) 安全・安心の確保
7. 魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち	(1) 都市の魅力による集客力の向上 (2) 産業振興による都市活力創出
8. 伝統・文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち	(1) 文化によるまちづくりの推進 (2) 芸術・文化の振興 (3) 生涯学習・生涯スポーツの推進

本資料は、政策ごとに

「基本計画の計画事業対比表」と  
計画事業の内容をお示した資料

とで構成されています。

裏面に記載例として資料の見方を記載いたしました。

# 基本計画の計画事業対比表

## 「基本計画の計画事業対比表」の記載例について

左側に「現行」として前期の計画事業を  
右側に「後期案」として今回審議していただく後期の計画事業を記載しています。

### (1)「現行」:前期の計画事業について（資料の左側）

- ①前期の計画事業の全てが記載されています。
- ②中央に計画事業の名称と、前期での事業実績が記載されています。
- ③事業名の横に3列の枠があります。  
一列目の枠には、計画事業としての経過を表しています。  
▼:事業が終了してしまったもの。  
▽:事業は終了しませんが、計画事業からは外したものの。  
□:事業を組み替えたことにより、別の計画事業として存続するもの。  
を表しています。

そして、▼と▽の計画事業は黄色を付してあります。また、右側の後期では計画事業ではなくなりますので、右側の後期の欄は空欄となっています。

④2列目では、計画事業の番号を表しています。

⑤3列目では、前期での計画事業の種別を表しています。

- ◎:既存重要AA事業
- :既存重要A事業
- 建:施設建設事業

### (2)「後期案」:後期の計画事業について（資料の右側）

- ①後期の計画事業の全てが記載されています。
- ②前期の計画事業が後期にも存続する場合には、左側と同じ列に記載してあります。前期の計画事業が後期に引き継がれない場合には、空欄となっています。
- ③中央に計画事業の名称と、後期での事業実績の目標が記載されています。
- ④事業名の横に3列の枠があります。  
一列目の枠には、計画事業としての経過を表しています。  
▲:新規事業として、政策を実現するために新しい事業の展開が必要になるもの。  
△:事業は計画事業外として前期から実施していましたが、後期では計画事業とするもの。  
□:事業を組み替えたことにより、別の計画事業となったもの。  
を表しています。

そして、▲と△の計画事業は青色を付してあります。また、前期計画期間中に未来戦略プランで計画事業に加えた事業は茶色を付してあります。これらは前期では計画事業ではありませんでしたので、左側の前期の欄は空欄となっています。

⑤2列目には計画事業の事業番号が記載されています。事業の継続性を分かりやすくするために、同じ事業は同じ番号とし、新しい事業は新しい番号とし、終了した事業は欠番としています。

⑥3列目には、後期の計画事業の種別を表しています。

- ◎:政策を支える基幹的な事業。
- :政策の効果を高め、効率性を向上させる貢献的な事業。
- 建:施設建設事業。

## 2. すべての人が地域で共に生きていけるまち

### 【政策】 【現行】

- ◎:AA事業 ○:A事業 建:施設建設事業
- :施策間移行事業 ▽:後期計画で未選定事業 ▼:終了事業

#### 1-1 地域福祉の推進

施策の方向	事業名	前期事業量
1 福祉コミュニティの形成	1 ◎ 見守りと支え合いネットワーク事業	・見守り実施者数703人 ・協力員実働者数547人
	2 ○ 福祉事業(福祉まつり等)	・ふくしまつり参加者58297人 ・スポーツのつどい参加者2423人
2 地域ケアシステムの構築 (重点施策)	1 ◎ 閉じこもりうつ対策事業《介護保険事業会計》	・推進(訪問件数3,742件)
	2 ◎ 東西保健福祉センター運営事業	・推進(延べ10か所)
	3 ◎ 身体障害者相談員及び知的障害者相談員事業	・研修会14回
	4 ○ 前期期間中に事業が終了した事業。	・民生児童委員数1,212人 ・相談等活動385,491件 ・協議会等開催回数360回
	5 ○ 居宅介護支援事業所運営事業	
	6 ○ 居宅介護支援システム運営事業	・推進(施設数延べ40か所)

計画番号。  
後期にも継続する場合には、同じ番号になっています。

前期期間中は計画事業としていたが、後期は計画事業から外して実施する事業。

新しい計画事業として  
青で色付けしています。

後期には、計画事業とならない事業として黄色で色付けしています。

## 記載例

### 【政策】 【後期案】

- ◎:基幹事業 ○:貢献事業 建:施設建設事業
- :施策間移行事業 △:現行計画事業外から選定された事業 ▲:新規事業

#### 2-1 地域福祉の推進

施策の方向	事業名	後期事業量
1 福祉コミュニティの形成	1 ◎ 見守りと支え合いネットワーク事業	・見守り実施者数680人 ・協力員実働者数520人
	2 ◎ 福祉事業(ふくし健康まつり等)	・ふくし健康まつり参加者64,000人 ・スポーツのつどい参加者2,500人
2 地域ケアシステムの構築 (重点施策)	3 ◎ 地域保健福祉計画の改定(一部介護保険事業会計)	・継続
	4 ○ 社会福祉協議会助成事業	・会員数 50,000人
	5 ◎ 保健福祉審議会の設置	・審議会開催数22回 ・専門委員会開催数22回
	6 ◎ 介護保険事業推進会議の運営《介護保険事業会計》	・推進会議開催 18回
	7 ◎ 計画改定調査	・調査実施・支援
	8 ○ 地域福祉推進事業	・会員数50,000人
	9 ◎ 閉じこもりうつ対策事業《介護保険事業会計》	・部会含めての開催回数100回
	1 ◎ 閉じこもりうつ対策事業《介護保険事業会計》	・閉じこもり訪問件数1,000件 ・訪問支援訪問9,000件
	4 ◎ 民生委員、児童委員事業	・民生児童委員数1,260人 ・相談等活動435,000件 ・協議会等開催365回

前期期間中は計画事業外として実施していたが、後期は計画事業と位置付ける事業。

後期計画期間中に新たに事業を展開したい「新規事業」

未来戦略推進プランで計画事業として位置付け、実施してきた事業。前期の欄は空白になっています。

政策の効果を向上させるために「貢献」的な事業。

# 基本計画の計画事業対比表

1. あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち

【政策】 **【現行】**

◎:AA事業 ○:A事業 建:施設建設事業  
□:施策間移行事業 ▼:後期計画で未選定事業 ▼:終了

3-1 心ふれあうコミュニティ

施策の方向			事業名	前期事業量
1 地域活動への参加促進	▼	1	○ コミュニティづくり事業への補助	・交付件数 延442件
2 地域住民相互の交流の促進  (重点施策)	□	1	○ 区民集会室管理運営事業(1-1-1-4へ移行)	・利用率 49.40%
		2	地域区民ひろばの推進	・実施地区数 18地区
		3	区民ひろば施設の改修	・実施件数 23件
	▼	4	区民ひろば南池袋の改築	・改築済み
	▽	5	区民集会室の再構築	-
	▽	6	区民センターの構築	-
3 地域活動の活性化と連携の促進	▼	1	◎ 区民活動推進事業(1-1-2-1へ統合)	・区民センター1カ所運営
		2	○ 町会連合会事業への補助	・実施事業数 延16事業
		3	○ 区政連絡会運営事業	・開催数 51回
		4	○ 区民活動支援のための事業補助	・交付件数 延404件
	□	5	区民活動センターの整備(区民活動センター管理運営)(1-1-2-1へ移行)	・登録団体 21団体 (10月1日現在) ・施設利用数 延1,445件 ・相談件数 延201件
	□	6	地域における協議会の設置(地域協議会モデル事業)(1-1-3-6へ移行)	・協議会設置数 1カ所 ・部会等開催数 延21回
4 協働の仕組みづくり	□	1	協働事業の推進(協働推進プロジェクト事業)(1-2-1-1へ移行)	・講座等開催数 延3回 ・参加人数 延438人
5 外国人との共生		1	◎ 外国語ボランティア事業	

【政策】 **【後期案】**

◎:基幹事業 ○:貢献事業 建:施設建設事業  
□:施策間移行事業 △:現行計画事業外から選定された事業 ▲:新規

1-1 参加と協働の基盤づくり

施策の方向			事業名	後期事業量
1 地域活動の活性化と連携の促進		1	○ 町会連合会事業への補助	・実施事業数 延15事業
		2	◎ 区政連絡会運営事業	・開催数 51回
		3	◎ 区民活動支援のための事業補助	・交付件数 延385件
	□	4	◎ 区民集会室管理運営事業	・利用率 49.40%
		5	○ 町会活動活性化支援事業	・町会掲示板 改築90基 修繕・移設200基
2 協働の仕組みづくり	□	1	◎ 区民活動センター管理運営	・登録団体 50団体 ・施設利用数 延3,500件 ・相談件数 延1,500件
3 地域住民相互の交流の促進  (重点施策)		1	◎ 地域区民ひろばの推進	・実施地区数 22地区
		2	◎ 区民ひろば施設の改修	・実施件数 37件
		3	◎ 区民ひろば運営協議会はばたき支援事業	・交付地区数 5地区
		4	◎ 地域区民ひろば運営協議会活動支援補助金	・交付地区数 18地区
		5	◎ 地域区民ひろば自主運営移行モデル事業	・実施地区数 18地区
	□	6	◎ 地域協議会モデル事業	・協議会設置数 3カ所 ・部会等開催数 延300回

1-2 地域力の再生

施策の方向			事業名	後期事業量
1 地域を担う人材・団体の育成  (重点施策)	□	1	◎ 協働推進プロジェクト事業	・講座等開催数延30回 ・参加人数 延1,500人
		2	◎ 区民活動支援のための事業補助【再掲】	・交付件数 延385件
		3	◎ 区民活動センター管理運営【再掲】	・登録団体 50団体 ・施設利用数 延3,500件 ・相談件数 延1,500件
		4	◎ 区民ひろば運営協議会はばたき支援事業【再掲】	・交付地区数 5地区
		5	◎ 地域区民ひろば運営協議会活動支援補助金【再掲】	・交付地区数 18地区
		6	◎ 地域区民ひろば自主運営移行モデル事業【再掲】	・実施地区数 18地区
2 地域の課題解決力の向上		1	○ 町会活動活性化支援事業【再掲】	・町会掲示板 改築90基 修繕・移設200基

4-1 多様性を尊重し合えるまち  
①多文化共生の推進へ移行

# あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち

## 1. 参加と協働の基盤づくり

	成果指標名	後期目標
1	地域区民ひろば運営協議会委員数	900人
2	地域区民ひろば利用者数	754,000人
3	協働事業の実施数	150事業

### 1. 地域活動の活性化と連携の促進

単位：千円

#### 1-1-1-2 町会連合会事業への補助

1	貢献	町会連合会事業への補助
【事業概要】町会相互の連携を図り、区政の発展に寄与するため 129 の町会・自治会で組織する連合会の事業に対し補助を行う。区政運営に多大な協力を得ている地域団体として、より活発な活動が可能となるよう支援していく。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
実施事業数	延べ 16 事業	実施事業数 延べ 15 事業
事業費	6,240	3,240

#### 1-1-1-3 区政連絡会運営事業

2	基幹	区政連絡会運営事業
【事業内容】区政に対する区民の理解を深めるとともに、地域の要望を区政に反映させることを目的に区内 12 地区で月 1 回、委員に委嘱された町会・自治会長及び相談役である区議会議員を召集して開催する連絡会の運営。町会組織率の低下、区民意識の変化など昭和 44 年度の連絡会発足時とは区の状態に変化が見られるため、平成 17 年度に町会長からなる検討委員会で、会のありかたについて検討し、その結果を踏まえて運営していく。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
年間開催数	51 回	年間開催数 51 回
事業費	31,181	39,210

#### 1-1-1-4 区民活動支援のための事業補助

3	基幹	区民活動支援のための事業補助
【事業内容】区民の自主的な活動であって、区民の社会生活の諸分野に寄与し、地域づくりに貢献する活動をしている地域活動団体の事業に対し補助を行う。広く区民から補助対象事業を募り区民委員を含む審査委員会による審査を経て交付する。区民の自主的な活動を促進し、地域力の回復と活性化を促進するため、活動を支援していく。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
交付件数	延べ 404 事業	交付件数 延べ 385 事業
事業費	91,658	102,585

#### 1-1-1-7 区民集会室管理運営事業

4	貢献	区民集会室管理運営事業
【事業内容】区民に集会の場を提供するために設置した貸室を管理する。地域の集会機能を勘案し、総合的に適正配置を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
利用率	49.40%	利用率 49.40%
事業費	691,000	651,575

#### 1-1-1-8 町会活動活性化支援事業

5	基幹	町会活動活性化支援事業
【事業内容】地域住民への情報周知及び中高層集合住宅居住者の町会加入促進を図り、町会活動の活性化を支援する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
	町会掲示板	改築 90 基
		修繕・移設 200 基
事業費		8,500

## 2. 協働の仕組みづくり

#### 1-1-2-2 区民活動センター管理運営

6	貢献	区民活動センター管理運営
【事業内容】NPO等自主的な地域活動団体の活動を促進するために、その拠点となる区民活動センターを設置し、活動を支援する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
登録団体	21 団体 (10月1日現在)	登録団体 50 団体
施設利用数	延べ 1,445 件	施設利用数 延べ 3,500 件
相談件数	延べ 201 件	相談件数 延べ 1,500 件
事業費	5,801	21,805

## 3. 地域住民相互の交流の促進

#### 1-1-3-2 地域区民ひろばの推進

7	基幹	地域区民ひろばの推進
【事業内容】小学校の通学区域を基礎単位として、ことぶきの家や児童館、区民集会室など地域の施設群を再編し、乳幼児から高齢者までの「世代を越えた交流の場」を創る。自主的な管理運営を目指し、地域社会の多様な主体による「運営協議会」づくりを支援する。区民主体の自主的な活動を促進し、広がりのある地域コミュニティの活性化を図ることによって、より豊かな地域社会づくりに貢献する。22 地区での区民ひろばの実施を目指す。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
実施地区数	18 地区	実施地区数 22 地区
事業費	1,543,526	1,949,726

1-1-3-3 区民ひろば施設の改修

8	基幹	区民ひろば施設の改修	
【事業内容】地域区民ひろばを展開する上で必要となる施設の改修、改築を計画的に進める。			
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）	
実施件数	23件	実施件数	37件
事業費	619,616		1,983,597

1-1-3-7 区民ひろば運営協議会はばたき支援事業

9	基幹	区民ひろば運営協議会はばたき支援事業	
【事業内容】新設された運営協議会を対象として、運営協議会が主体的に実施する事業に要する経費を2年間にわたって補助し、支援する。22地区で運営協議会が設立されるまで継続する。			
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）	
		交付地区数	5地区
事業費			1,050

1-1-3-8 地域区民ひろば運営協議会活動支援補助金

10	基幹	地域区民ひろば運営協議会活動支援補助金	
【事業内容】設立後2年を経過した運営協議会を対象として、運営協議会が主体的に実施する事業の経費を補助し、支援する。			
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）	
		交付地区数	18地区
事業費			25,800

1-1-3-9 地域区民ひろば自主運営移行モデル事業

11	基幹	地域区民ひろば自主運営移行モデル事業	
【事業内容】運営協議会がスムーズに区民ひろばを自主運営するためのモデル事業を実施する。			
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）	
		実施地区数	18地区
事業費			48,595

1-1-3-10 地域協議会モデル事業

12		地域協議会モデル事業	
【事業内容】区民との協働による新たな地域経営の仕組みづくりに向け、地域の多様な組織・人をつなぐ「地域協議会モデル事業」を実施する。			
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）	
協議会設置数	1カ所	協議会設置数	3カ所
部会等開催数	延べ 21回	部会等開催数	延べ 300回
事業費	1,792		30,464

## あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち

### 2. 地域力の再生

	成果指標名	後期目標
1	町会・自治会加入率	↗
2	町会と地域区民ひろば運営協議会との協働事業	80事業

#### 1. 地域を担う人材・団体の育成

##### 1-2-1-1 協働推進プロジェクト事業

1	基幹	協働推進プロジェクト事業
【事業概要】コミュニティビジネスの推進、NPOとの協働事業の強化、地域貢献活動の支援を通じて、区民活動の活性化を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
講座等開催数 延べ 3回 参加人数 延べ 438人		講座等開催数 延べ 30回 参加人数 延べ 1,500人
事業費	1,962	4,185

##### 1-2-1-2 区民活動支援のための事業補助【再掲】

2	基幹	区民活動支援のための事業補助【再掲】
【事業内容】区民の自主的な活動であって、区民の社会生活の諸分野に寄与し、地域づくりに貢献する活動をしている地域活動団体の事業に対し補助を行う。広く区民から補助対象事業を募り区民委員を含む審査委員会による審査を経て交付する。区民の自主的活動を促進し、地域力の回復と活性化を促進するため、活動を支援していく。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
交付件数 延べ 404事業		交付件数 延べ 385事業
事業費	91,658	102,585

##### 1-2-1-3 区民活動センター管理運営【再掲】

3	基幹	区民活動センター管理運営【再掲】
【事業内容】NPO等自主的な地域活動団体の活動を促進するために、その拠点となる区民活動センターを設置し、活動を支援する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
登録団体 21団体（10月1日現在） 施設利用数 延べ 1,445件 相談件数 延べ 201件		登録団体 50団体 施設利用数 延べ 3,500件 相談件数 延べ 1,500件
事業費	5,801	21,805

##### 1-2-1-4 区民ひろば運営協議会はばたき支援事業【再掲】

4	基幹	区民ひろば運営協議会はばたき支援事業【再掲】
【事業内容】新設された運営協議会を対象として、運営協議会が主体的に実施する事業に要する経費を2年間にわたって補助し、支援する。22地区で運営協議会が設立されるまで継続する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		交付地区数 5地区
事業費		1,050

##### 1-2-1-5 地域区民ひろば運営協議会活動支援補助金【再掲】

5	基幹	地域区民ひろば運営協議会活動支援補助金【再掲】
【事業内容】設立後2年を経過した運営協議会を対象として、運営協議会が主体的に実施する事業の経費を補助し、支援する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		交付地区数 18地区
事業費		25,800

##### 1-2-1-6 地域区民ひろば自主運営移行モデル事業【再掲】

6	基幹	地域区民ひろば自主運営移行モデル事業【再掲】
【事業内容】運営協議会がスムーズに区民ひろばを自主運営するためのモデル事業を実施する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		実施地区数 18地区
事業費		48,595

### 2. 地域の課題解決力の向上

##### 1-2-2-1 町会活動活性化支援事業【再掲】

1	貢献	町会活動活性化支援事業【再掲】
【事業内容】地域住民への情報周知及び中高層集合住宅居住者の町会加入促進を図り、町会活動の活性化を支援する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		町会掲示板 改築 90基 修繕・移設 200基
事業費		8,500